

山梨県が2050年までに県内で使う電力をすべて太陽光や水力で賄おうとしている。エネルギーの地産地消だ。

県企業局の宮崎和也さん(44)が見せてくれた地図には小水力発電に適した98の地点が並ぶ。川の落差を使い、水車を回す。小粒ながら、簡単に安定した電力を生む。市町村や民間の投資を期待し、09年に公表した。それから4年。できたのはたった5カ所だ。

江戶時代の権利
県北部で小水力にぴった

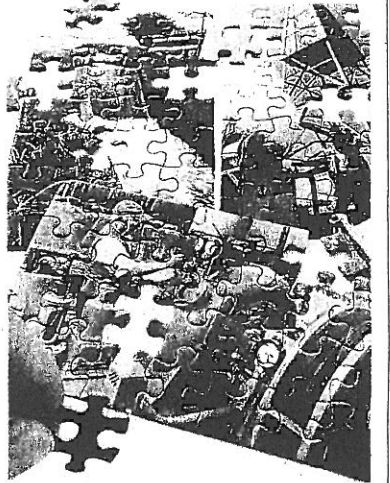
エネルギーの明日へ

規制、岩盤を崩す

りという農業用水路を訪ねた。ところどころに段差があり、水車を置けばよく回りそうだ。「でも、ここに置くのは難しいんです」と

地産地消 進まぬワケ

地域の挑戦阻む「亡霊」



地域のせつかくの取り組みをばらばらにしないためには…?

宮崎さん。地元自治体も手を出せずにいる。立ちほだかるのは「水利権」と呼ぶ、川の水を使う人たちが持つ権利。普通は河川法の決まりで、誰がどう使っているかを国土交通省や自治体が管理する。厄介なのは法律ができた1896年よりも前からの権

利。慣例で認めてきたため許可申請もなく現状を把握できないことも多い。この用水路も、富士川の電に使うには別の権利を得

る。川の流量や引き込む水の量がわからないため。小さな施設にそんな手間をかける人はそういない。かかると水車はできない。水車を回しても水の量は減らない。農家にも迷惑はかけないはず。そこまで煩わしい調査は必要か。宮崎さんは「何のための規制なのか」と嘆く。残るのは使われない水利権だけらしい。「霊の次は幽霊水利権」か……。

大分県の別府温泉でも、地産地消を妨げる規制を見た。お湯や蒸気の熱でタービンを回す温泉発電。経済産業省は高温高圧の蒸

気が漏れると危険として、ボーラー・タービン主任技術者の常駐を義務づける。地方では探すのが難しく、給料の負担も重い。「大きな発電所なら当然だ」というのも足りない。なにしろあちこちで大昔からの権利が地域のエネルギー地産地消を阻んでいるのだから。「亡霊のような規制を退治してほしい」。こんな大合唱が日本中で起きたらどうするのだろうか。

首相が撤廃約束

そこに救世主が現れた。安倍晋三首相だ。「規制を撤廃しましょう」。5月18日、別府市を視察中に常駐義務をなくすことを約束した。「撤廃まで言ってくれ」とは思わなかった。奇跡

外国農産品の流入にどう備えるべきか。「コメの生産量を減らして米価を高くする生産

日本が7月から交渉参加する環太平洋経済連携協定(TPP)で焦点となる農業改革の軸足が定まらない。大規模生産が必要と唱える山下一仁キヤノングローバル戦略研究所研究主幹と、農家の保護を訴える西川公也自民党TPP対策委員長にあるべき姿を語ってもらった。

迫るTPP交渉、農業の行方は



自民党TPP対策委員長 西川 公也氏

ように広くない。傾斜地や山林の多い日本では大規模化しても限界がある。企業が大規模経営す

小さな農家も支えよ

ればうまくいくというのくても意欲のある農家を現場を知らない人の発しつかりと支えるのが政



キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 山下 一仁氏

減反やめ大規模化を

入る方針だが。 「あまり期待できない。 「耕放棄地は固定資

関連記事を電子版に掲載 Web版↓紙面連動